

第2号議案 2001年度事業報告に関する件

1. 学術集会、学術講演会等の開催

1) 年次学術集会

2001年6月20日に法人が設立したため、法人としては2001年度年次学術集会は開催していない。

(日本麻酔科学会としては第48回大会として2001年4月26日(木)～28日(土)、神戸ポートピアホテルにて開催した。参加者数は約5,000名。一般演題の総数は1,015題)

2) 支部の学術集会

各支部で合計9回の学術集会在開催された。

- ・ 第49回北海道支部学術集会(主催: 劔物 修) 2001年9月1日(土) 北海道大学臨床講堂
- ・ 第58回東北支部学術集会(主催: 高澤 帆子) 2001年9月1日(土) 青森県教育会館
- ・ 第69回北陸支部学術集会(主催: 土田英昭) 2001年9月2日(日) 金沢医科大学講堂
- ・ 第47回関西支部学術集会(主催: 太城力良) 2001年9月8日(土) 兵庫医科大学
- ・ 第40回関東・甲信越支部学術集会(主催: 重松俊之) 2001年9月29日(土) 大宮ツックシティ
- ・ 第38回中国・四国支部学術集会(主催: 左利厚生) 2001年9月29日(土) 川崎医療福祉大学
- ・ 第39回九州支部学術集会(主催: 加納龍彦) 2001年9月29日(土) 石橋文化センター
- ・ 第93回東海支部学術集会(主催: 小松 徹) 2002年2月15日(金) 愛知医科大学サパホール
- ・ 第70回北陸支部学術集会(主催: 土田英昭) 2001年9月1日(土) 金沢医科大学講堂

3) 教育講演の開催

2001年6月20日に法人が設立したため、法人としては2001年度教育講演は開催していない。

(日本麻酔科学会としては第48回大会開催時、2001年4月28日(土)、神戸ポートピアホテルにて開催した。参加者数は約200名)

2. 学会誌その他の刊行物の発行

1) 学会誌

「Journal of Anesthesia」誌を季刊で3号(Vol.15-No.3～Vol.16-No.1)発行した。

2) 準学会誌

「麻酔」誌を月間で9号(Vol.50-No.7～Vol.51-No.3)、増刊号で3号(第50巻記念号、第50巻増刊号、日本麻酔科学会第48回大会号)発行した。

3) 学会ニュースレター

社団法人日本麻酔科学会ニュースレターを季刊で3号(Vol.9-No.3～Vol.10-No.1)発行した。

4) 学術集会抄録およびプログラム

社団法人日本麻酔科学会第49回学術集会抄録集およびプログラムを発行した。

5) 会員名簿および年報

2001年6月20日に法人が設立したため、設立時名簿を作成した。年報については2001年6月19日までの日本麻酔科学会年報33号続報を発行した。

6) 麻酔科学用語集改訂第3版

麻酔科学用語集改訂第3版を発行した。

7) 教育講演テキスト

2002年4月20日開催の社団法人日本麻酔科学会第1回教育講演テキストを発行した。

3. 学会認定医等の認定

1) 認定医等の資格試験の実施

2001年10月5日～7日、東京国際フォーラムにて第40回麻酔指導医認定試験が実施された。
2001年度新規認定指導医合格者数は249名となった。

筆記試験受験者数 : 206名 合格者数 : 179名 合格率 : 86.9%

口頭・実地受験者数 : 188名 合格者数 : 181名 合格率 : 96.3%

同時試験受験者数 : 95名 合格者数 : 68名 合格率 : 71.6%

2001年度新規認定指導病院数は新規申請26施設全てが合格した。

2) 認定医等の資格更新審査

2002年1月11日、社団法人日本麻酔科学会事務局にて2002年4月1日麻酔指導医更新予定者および麻酔指導病院更新予定施設の審査会が開催された。2002年4月1日麻酔指導医更新予定者は400名となった。

第1回更新予定者 : 191名

第2回更新予定者 : 209名 (前回更新時特例申請者6名を含む)

特例申請者 : 15名

辞退者 : 3名

未提出者 : 2名

2002年4月1日麻酔指導病院更新予定施設は60施設の内、1施設が辞退し、59施設となった。

4. 研究の奨励及び研究業績の表彰

社団法人日本麻酔科学会学会賞3賞(山村記念賞・社会賞・若手奨励賞)の2002年度受賞予定者の選考を行い、以下のとおり決定した。

1) 山村記念賞

山 陰 道 明 (札幌医科大学麻酔学講座)

「Ca²⁺蛍光法とパッチクランプ法を応用した気道平滑筋に及ぼす種々の環境因子ならびに薬物の作用機序の解明」

2) 社会賞

青 柳 卓 雄 (株式会社R&Dセンター 青柳研究室長)

「パルスオキシメータの発明」

今 井 彰 (克誠堂出版社長 日本麻酔科学会事務局長)

「準機関誌「麻酔」の創刊・発行、日本麻酔科学会への献身的な寄与」

3) 若手奨励賞

(基 礎)

谷 口 巧 (金沢大学附属病院ICU)

「Ketamine inhibits endotoxin – induced shock in rat」

(臨 床)

中 川 雅 史 (大阪府立成人病センター中央手術科・麻酔科)

「術前禁煙期間と術後呼吸器合併症の頻度」

5. 研究及び調査の実施

1) 麻酔関連偶発症例調査

麻酔指導病院804施設を対象に行った。1999年度解析発表完了。2000年度各項目解析結果発表。2001年度調査実施。

2) 麻酔関連機器故障情報調査

麻酔関連機器で故障が発生した場合、あるいは規格そのものに問題がある機器に関して常時窓口を設け、ホームページを通じて常に情報を収集し、即時にフィードバックした

3) 広域停電発生時の実態調査

突発的な広域停電が起こった際の対応に関する実態調査を行い、停電時のマニュアルおよびパニックカードを作成した。

4) 手術室内の麻酔科関連薬剤管理に関する調査

麻酔指導病院804施設を対象に、手術室内における麻薬および向精神薬等の管理に関する調査を行い、管理指針を作成した

5) 麻酔薬および関連薬品等の適正使用に関する調査

2001年度厚生労働省関連学会医薬品等適正使用推進試行的事業契約により、麻酔指導病院804施設を対象に、現在臨床で最も使用頻度が高いにも関わらず、問題視されている薬剤および使用方法に関する項目に付き「麻酔薬および関連や空品等の適正使用に関するアンケート調査」を実施した。

6) 2001年度救急医療施設医師研修会

2002年3月11日～15日、東京災害医療センターにて、「病院前救護体制におけるメディカルコントロール」をテーマに2001年度救急医療施設医師研修会を行った。受講者は80名であった。

6. 関連学術団体との連絡及び協力

1) 登録・派遣

日本学術会議、日本医師会、日本医学会、厚生労働省医道審議会標榜医審査会、専門医制度協議会、大学評価・学位授与機構、日本外科学会、外科系医学会社会保険委員会連合、救急医療研修財団、日本蘇生協議会、3学会合同呼吸療法士認定委員会、臨床工学関連問題検討委員会、医療機能評価機構、骨髄移植推進財団等に委員を派遣し、各々の目的と事業に合わせ連携・協力を深めている。

2) 各種学術集会協賛・後援

日本学術会議シンポジウム、日本臨床麻酔学会市民公開講座、社団法人日本ME学会ME技術講習会・検定、財団法人日本救急医療財団「救急の日2001」等、バイオメディカルファジィシステム学会学術集会等、関連協力団体の学術集会および講習会、市民公開講座等を協賛・後援している。

7. 国際的な研究協力の推進

1) 世界麻酔学会

世界麻酔学会理事および各種委員会委員を派遣している。2012 年度世界麻酔学会誘致活動を行った。

2) アジア・オーストラレイシア麻酔学会

会計理事を派遣している。2010 年アジア・オーストラレイシア麻酔学会誘致活動を行った。

3) 英国留学奨励

2001 年度英国留学希望者を募集したが、応募者がいなかったため、今後は通年に渡り募集する。

4) 日韓シンポジウム

2001 年 11 月 1 日～4 日、大韓民国・ソウルにて第 17 回日韓シンポジウムが開催された。理事長他 6 名がシンポジストとして参加し、記念の楯を贈った。

5) ASEAN 麻酔学会

2001 年 11 月 13 日～17 日、フィリピン・セブにて第 12 回 ASEAN 麻酔学会が開催され、記念の楯を贈った。

6) ロシア・ハバロフスク講師派遣募集について

2002 年 7 月にロシア・ハバロフスクにて開催される教育講演の講師に関して、2 名は交流委員会から推薦し、3 名を公募で決定した。

7) 国際協力に関するアンケート調査実施について

会員の国際協力に関するアンケート調査を実施した。結果は 49 回大会の市民公開講座にて発表する。

8. 普及啓発活動

市民公開講座を 10 回開催し、正しい麻酔科学と医療の普及啓発を行った。

1) 学術大会開催時

2001 年 6 月 20 日に法人が設立したため、法人としては 2001 度年次学術集会は開催していない。
(日本麻酔科学会としては第 48 回大会開催時 2001 年 28 日 (土)、神戸ポートピアホテルにて開催した。参加者数は約 200 名)

2) 10 月 13 日「麻酔の日」

2001 年 10 月 13 日 (土)、14 日 (日) 本医科大学大講義室にて「新世紀における日本麻酔科学会の役割 ―地域からはじめる医療の啓発と情報公開―」と題して、パネルディスカッション、救急蘇生実習等を行った。講義後、市民にアンケート調査を行ったが、内容的には非常に好評であった。

3) 各支部学術集会開催時

各支部学術集会開催時、「麻酔」をテーマに計 9 回の市民公開講座が開催された。

9. その他目的を達成するために必要な事業

各種委員会活動を通じて事業目的を達成した。各委員会とも事業内容によって、実務を執行する専門部会を組織し、積極的な事業展開に努めた。詳細は各委員会議事録を参照。

1) 総務委員会

本年度は理事会からの突発的な審議事項の要請が多くあった。

- ・年間事業計画の策定
- ・委員会および専門部会内規のたたき台作成と各委員会、専門部会への依頼
- ・学会事務局業務マニュアルの作成
- ・代議員、理事選任選挙方法についてアンケート調査とたたき台の案作成
- ・学会の理念について案の作成
- ・認定制度についての学会としての方針の策定
- ・その他：50周年記念事業、骨髄バンクからの依頼、会員の関連団体委員委嘱状況の調査、選挙細則の変更等、卒後研修における麻酔科必修化要望、についても協議、答申を行った。
- ・年度初頭で計画していたマンパワーの問題、麻酔科医の労働条件等については、次年度将来構想検討部会で取り組むこととなった。

2) 財務委員会

予算・決算に関する事項、資産の管理・運営に関する事項、各種事業費に関する事項、その他財務に関する事項について協議、答申、執行した

- ・予算書・決算書の作成
- ・貸借対照表・財産目録・正味財産増減計算書の作成
- ・事業費・管理費のバランスのチェック
- ・支部会収支計算書と事業報告のチェック
- ・基金・引当金の設定と管理
- ・専門医試験実地基金に関して、5年間計画の本年度分引当金の消化を管理した。引当金に認定事業費収入の合計が認定事業費との収支バランスがとれているかをチェックした。
- ・代議員等選出管理費引当金に関して、2年間計画の本年度分引当金の消化を管理した。
- ・国際学会開催基金に関して、2004年までの具体的な消化計画を立案した

3) 学術委員会

機関誌の編集・発行に関する事項、麻酔科学用語集の編集・発行に関する事項、学術集会の運営に関する事項、学会賞に関する事項等を中心課題として協議、答申、執行する。各事項の調査、審議は内容に応じて専門部会に付託した。

4) 教育委員会

- ・麻酔科学会認定制度の改訂作業：理念・骨格・単位等の検討
- ・生涯教育システムの内容検討とリフレッシュャーコースの企画・広報
- ・第40回麻酔指導医試験の実施・新規指導病院審査および指導医ならびに指導病院更新審査

5) 倫理委員会

- ・麻酔科医倫理綱領」の原案を作成した。

6) 安全委員会

麻酔関連のリスクマネジメントに関する事項について協議、答申、執行した。各専門部会独自の縦割り事業ばかりでなく、「患者の安全を守る」ことをテーマに安全委員会がリードして、各

専門部会で共同してトータルな安全活動を展開した。

会員に必要な情報をいち早くニュースレター、ホームページに掲載し、周知徹底に努めた。今後は、各専門部会、会員に必要な情報を学会ホームページ上に窓口を設置し、より早急な情報提供、収集に努めた。特に本年度末は、厚生労働省から麻酔関連薬剤に関する適正使用評価に関する事業を委託され、主に薬剤対策専門部会が中心となって取り組んだ。この事業は次年度継続して行い、成果物を作成する予定である。

7) 交流委員会

国内外の諸団体との交流を促進する目的に沿って事業を行った。国際交流専門部会においては、2012年WCAの誘致活動として、WFSA理事を日本臨床麻酔学会に招待し、開催会場視察を要請した。また2010年AACAJの日本誘致を目指し、福岡を開催候補地に決定し加盟各国に向けて立候補声明文を発送した。日韓シンポジウムに7名のdelegateを派遣した。2002年日中医学大会における麻酔科分科会開催に向けて、中国側との折衝を開始した。ハバロフスク市におけるリフレッシュコース開催に向けて講師候補者を公募した。救急医療対策専門部会においては、G2000に準拠した日本の「救急蘇生法の指針」改定作業に参加した。また厚生労働省より委託された、救急医療施設医師研修会の開催を2002年3月11日～15日に実施した。

8) 広報委員会

一般市民に対する広報活動としての継続した市民講座の開催、一般市民に対する誤解を招くような医療宣伝活動のチェック、ニュースレターの編集・発行に関する事項、マスコミ対策の強化、ホームページの運営等に関わる事項等の協議、答申、執行を行った。

9) 50周年記念事業関連委員会

- ・50周年記念事業に関連して、50周年記念史編集委員会を開催し、各担当者に分けて執筆依頼、原稿収集等を行った。
- ・50周年記念式典等の事業を行うための準備会議を開催した。

以 上